

重視すべき  
視点

市場機能の活用・ストックの有効活用  
住宅の質の向上と良好な居住環境の形成

住宅セーフティネットの機能向上と消費者利益の保護

### 主要政策手法三本柱の改革

#### 公庫改革

##### 市場重視型の新たな住宅金融システムへの移行

住宅金融公庫の廃止と新独立行政法人の設置  
(H19年4月1日)

(H17年通常国会法案提出予定)

【新独法の主な業務】

- ・証券化支援による長期・固定の民間ローンの安定的供給
  - ・証券化ローンを活用した住宅の質の確保・誘導
  - ・情報の提供
  - ・災害対応など民間金融機関では供給困難な資金の供給
- なお、個人向けの直接融資の取扱いについては、新独法設置までに最終決定

【既往債権に係る損失の処理】

- ・財政融資資金の繰上償還の実施 等

#### 公営住宅改革

##### 地域住宅政策の推進とセーフティネットの機能向上

「住まいの安心確保助成事業」の推進

- ・地方公共団体を主体とした地域住宅政策を総合的かつ計画的に推進するための地域住宅交付金の創設 (H17年通常国会法案提出予定)

- ・公営住宅に係る家賃対策補助 等

子育て世帯やDV被害者等の社会的弱者の公営住宅への入居円滑化 等

#### 公団改革

##### 都市再生機構の設置

中期計画期間(H21年3月まで)において以下の業務を推進

- ・都市再生に民間を誘導するための条件整備
- ・既存賃貸住宅の有効活用 等

ニュータウン事業等の早期終了と財政融資資金の繰上償還の実施 (H17年通常国会法案提出予定)

### 主要課題への取組

【中古住宅流通・住宅リフォームの推進】

中古住宅流通  
・住宅ローン減税等の築年数要件の撤廃(平成17年度税制改正)

耐震改修の促進  
・耐震化に係る総合的な助成制度の創設  
・耐震改修促進税制の検討

住宅性能表示制度の普及・充実

不動産取引価格情報やマンション維持管理情報の提供 等

【街なか居住の推進等住宅市街地の整備】

【少子高齢化、環境問題等に応える住宅の質の確保】

等

### 新たな住宅政策の方向を示す制度的枠組みの整備

#### 主な検討事項

住宅政策の基本理念の位置づけ

政策目標のあり方

新たな計画体系のあり方

16  
年度

17  
年度

18  
年度